
* 文献紹介 *

クリスティー 『1900-1933年のガイダンス運動における連邦政府の役割』 (R. L. Christie: The Role of the Federal Government in the Guidance Movement, 1900-1933) ウィスコンシン大学哲学博士論文、1974.

山口大学教育学部 田代直人

〈はじめに〉

私は大学院入学以来、19世紀末から20世紀4半世紀にかけての米国中等教育政策の展開に関心を持って研究を進めてきた。ところで中等教育は青年期の教育とも思料することが出来、それは個性に応じた進路選択のための教育を主要なねらいとする。このような個性に応じた進路選択の観点から、その制度的保障としての中等教育政策の史的展開を考察していく上で重要な柱のひとつとなるのが、職業指導政策である。この米国職業指導政策の史的展開とその特質を考察していくにあたって、①近代的（組織的・計画的）職業指導の誕生、②全国的職業指導運動推進組織として結成された NVGA (National Vocational Guidance Association, 全国職業指導協会) の政策、③全国主要都市における職業指導政策、④州及び連邦の職業指導政策、の4点にスポットをあてねばならないと思う。

本稿で紹介しようとする文献は、連邦の職業指導政策の展開(1900~1933年)に焦点をあて、その特質を明らかにするために書かれたものであり、ウィスコンシン大学の審査にパスし、Ph. Dの学位を授与された論文である。この文献は私自身の職業指導政策史、とりわけ上記④の研究推進にあたって貴重な示唆とデータを提供してくれるが、本稿では各章毎にその概要とポイントを極力忠実に紹介することに努めたい。

【I章 序論】

I章は序論として、「ガイダンス運動における連邦政府の役割(1900-1933年)」解明の、①必要性②時代区分と設定の理由③目的④論文概要⑤意義について説明されている。ここでは1900~1933年に時期設定し、連邦政府の役割を考察することの意義に関する論述部分のみを紹介したい。

まず1900年代というガイダンス運動の初期から考察を始めることについて、次のように述べている。すなわち「このように当初からガイダンス運動と連邦政府の間には、相当の“異花受粉”があったように思われる。この関係はガイダンスの創設者の思想とも原理的に調和するように思われた。例えばF. パーソンズは最初からガイダンスは教育過程の一部であり、それは学校において基礎づけられるべきであって、ガイダンスを仮に連邦政府でないのであれば少なくとも地方政府と接続させるべきだ、と考

ていた。パーソンズもまた政治的プログレッシヴであった。そして彼は、政府が共通の善 (good) のために介在すべきである、と信じた。パーソンズの仲間や後継者はこのような彼の革新思想に同意する限りにおいて、その事業に対する政府の関心を歓迎した」(P. 4)。つまり初期的ガイダンス運動における、パーソンズをはじめとするリーダー達が、公権力の機関による職業指導推進を要請しており、それは連邦の政策に接続するものであり、それ故に連邦のガイダンス政策の特質を明らかにしていく上で、その考察の対象としなければならないというわけである。

また1933年以降、今日に至るまでの連邦のガイダンス政策との関連における意義づけについては、「ニューデールの期間中、あるいは1958年以降のガイダンス研究にとって、基礎となるのは1900-1933年であり、とりわけ陸軍がガイダンス技術を実験しつつあった1917-1918年がキイとなる」(P. 11) と述べている。結局、連邦のガイダンス政策の特質を真に解明していくにあたって、1900-1933年の政策展開過程の考察が不可欠だ、としているのである。

【Ⅱ章 ガイダンスの揺籃期】

初期のガイダンス運動から考察することの意義に関しては前章で紹介した通りであるが、本章は(1)1900-1933年のアメリカ社会における実業倫理の役割、(2)1900-1933年のアメリカ社会における教育の役割、(3)職業指導の出現、の順に論が進められている。

これらのうち特に重要と思われるのは(3)の「職業指導の出現」であり、それは「ガイダンス提唱者の信念」及び「ガイダンスの発展におけるビジネスの役割」から構成されている。前者についてポイントとなる箇所を紹介すれば、次の通りである。まずF. パーソンズを初期ガイダンス運動における極めて卓越した人物として位置づけた上で、「パーソンズは革新的社会改革運動のリーダーとして、また産業社会の諸悪を暴露し、それに対する穏健な社会主義的解決を提案するための政治的小冊子の著者として、当時幅広く知られた。彼は職業指導をそのような解決策のひとつであるとみなした。何となれば職業指導は労働者が関心を持ち、適応できる職業を見出すことを援助し、もってその運命を改善するであろう、と考えられたからである」(P. 33)と指摘し、近代的職業指導の誕生に最も貢献したと言われるパーソンズのガイダンス事業を、社会改革の一環として位置づけている。そしてこのようなパーソンズの職業指導観と関わって、「パーソンズは技師になりたいと熱望していたが、1873年の恐慌期に最初の就職先である鉄道会社から解雇され、失業の憂き目にあはめとなった。そこで彼は月当り39ドルで鋼板圧延工場で油に汚れて働いた。こうして彼は低賃金とみじめな労働条件について知った」(P. 33)という、彼の苦い体験を紹介している。ところでパーソンズは、後継者達に社会改革の一環たる職業指導の理念を伝える余裕がないまま死亡したため、「彼の社会的・経済的思想は、後に続くガイダンス運動にほとんど影響を与えなかった」(P. 34)。例えばパーソンズの創設したボストン職業院を引き継ぎ、職業指導の普及・発展に尽力したブルームフィールド (M. Bloomfield) にしても、パーソンズの方法論に集中し、その改革精神を正当に継承しなかった、としている。また職業指導を学校教育の一端とし、学校から出発させる先駆的試みをなしたガイダンス運動のリーダーの1人、デービス (J. B. Davis) にしても同様の位置づけがなされている。結局「彼 (パーソンズ) の後継者達は……安価な労働者を求める産業主義者のニーズと、適切な教育並びに満足のいく職業を求める子供のそれとを、峻別することが出来なかったように思う。結果的に、十分意図化された職業指導プログラムが安価な労働者を獲得する手段として、

無節操な実業家によってしばしば利用された」(P. 39)。

後者の「ガイダンスの発展におけるビジネスの役割」では、実業家（企業）側からの職業指導運動に対する関与について論述されている。すなわち「実業家はより効果的労働力を彼らに提供し、また産業上の骨折り仕事を徳とする訓練の価値を認めるのにスローではなかった」(P. 35)。そして「実業家はガイダンスを支持したばかりでなく、まさにその活動において積極的役割を担い始めた」(P. 36)。こうして彼らは職業指導推進の全国的組織である NVGA にも深く関わっていった。このような実業家からの職業指導運動は、上記したようなパーソンズの後継者達の方針と大むね一致し、子供や教育の側面より企業や生産にウェイトを置く職業指導を指向していくことになる、としている。そしてこのような初期ガイダンス運動にみられる特質（限界）は、公費でもって、すなわち公的にガイダンスを組織化し、推進するといった点では一致したものの、パーソンズの意図とは別に、連邦の一連の政策に継承されていく。

【Ⅲ章 USES (United States Employment Service, 合衆国雇用安定局) の役割】

Ⅲ章は労働省 USES の政策を中心に総合的な考察が行われているが、本稿では(1) USES の設置、(2) USES 青少年課 (Junior Division) の設置、(3)ガイダンスに対する青少年課の影響、の3点を中心に紹介したいと思う。

(1) USES の設置

連邦政府の職業指導に関連する政策としてまず注目されるのが、1907年商務・労働省移民局に所属する情報課 (Division of Information) の設置である。その目的は移民労働者を入港地から国内の労働者不足の地域に就職出来るように、国のあらゆる地域の経済及び雇用状況に関する情報を収集し、提供することにあった。1913年情報課は商務・労働省から分離・独立した労働省の所管となり、その職務を「合衆国の賃金労働者の福祉を追求し、促進し、発展させること、その労働条件を改善すること、及び有益な雇用のため彼らの機会を拡充させること」(P. 41)とし、移民だけでなく広く全労働者を対象とするに至った。

ところで1917年、第一次世界大戦への参戦を契機に、労働者不足が顕在化していった。ウィルソン大統領はこれに対応するため、1918年1月情報課体制から USES を誕生させた。USES の設置に伴い全国を13に区分し、各地区にディレクターを置くこととした。

(2) USES 青少年課の設置

USES のすべてのプログラムは、マンパワーの組織化と配分を目的とする職業紹介事業に限定されていた。しかし1918年秋、労働省は青少年を対象とする青少年課 (Junior Section, 1919年には Junior Division と改称) を設置した。この青少年課の目的は「(a)生徒が効果的、生産的、建設的労働者となるように明確な職業的責務を選択し、準備すべく助力に際して、国内の学校を援助すること、(b)生徒が最大の利益に向って、その能力を活用出来るような職業の種類を、彼らに確保すべくあらゆる努力をなすこと、(c)効率、諸能力の全面的発達、適応性、弾力性を促すと思われるタイプの雇用上の監督を行うこと」(P. 50)であった。すなわち「生徒、学校、実業家」を援助するため「職業指導、職業紹介、追指導」を行うことであった。

上記のような目的を満足するため、国内の都市に地方事務所が開設されることとなった。その最初の事務所は1919年3月、プロビデンス（ロードアイランド州）に開設された。それ以降ボストン、クリー

ブランド、デトロイト、ミルウォーキー、ミネアポリス、ニューヨーク、フィラデルフィア、ピッツバーグ、シアトル、サウスベンド (South Bend)、セントポール、ワシントンと設置されていった。

地方事務所は教育行政組織と密接な協力関係を持ち、管理・雇用・教育の3部門から構成された。これらのうち雇用部門は職業指導、職業紹介、雇用上の監督、職務分析・明細書、産業に関する研究・情報、報告書・調査を、また教育部門は教育指導、職業情報コース、人格特性の分析・発達の過程、生徒のアカデミック及び職業教育課程の選択援助を担当した。

ところで連邦政府はUSESを戦時下の緊急措置としてとらえたため、戦争終結に伴い予算を急激に減額させた。USES内の一組織である青少年課(地方事務所を含めて)もその直接的影響を受けたが、それらの機能はおおむね地方教育行政機関の援助によってようやく維持された。

(3) ガイダンスに対する青少年課のインパクト

ガイダンスの発展に関する青少年課のインパクトとして、その積極的側面について著者は次のように指摘している。すなわち「第1は、公立学校における職業指導の援助によって青少年課は重要な教育事業に連邦政府の威信を与え、公然と職業指導のイメージを高めるのに役立った点である。第2にして最も重要なことは、青少年課が財政的及びその他の手段によりガイダンスを援助した連邦政府による最初の試みであることを特色づけた点である。この先例は確かに極めて重要である。というのは恐慌の期間中、ガイダンス計画に連邦のお金をより多く注入する方法を明示したからであり、また今日国防教育法(National Defense Education Act)におけるように学校のガイダンスに対する連邦政府の援助を与える先例となったからである」(P. 69)。

他方その消極的側面は「ガイダンスと連邦間の先例設定という関係を確立したにもかかわらず、青少年課はガイダンス分野における革新的勢力ではなかった。青少年課は新分野を開拓するのではなく、代りにすでに存在しているガイダンスプログラムからおおむね借用した」(P. 69)点にあった。

なお本章には、青少年課の初代課長デービス及び2代目課長リード(A. Y. Reed)の職業指導原理に関して、かなり詳しく述べられているが、本稿では割愛する。ただ著者が今日的ガイダンスの初期的發展に貢献した3つの主流のうち、その第1に「デービスやリードによって主張されるような職業指導の伝統」(P. 118)を挙げている点は留意されてよいと思う。

【Ⅳ章 陸軍の事業：陸軍におけるCCP(Committee on the Classification of Personnel, 軍人適性分類委員会)の役割】

米国におけるガイダンスの発達をみていく時、陸軍の政策は見逃せない要素である。Ⅳ章では陸軍の政策のうち、CCPにスポットをあてて考察がなされている。

著者はまず序の部分で「青少年課に関してと同様、政府は教育的快適さを提供するのではなく、マンパワー整備の援助にガイダンスを協力させるように、陸軍の事業を通して要請した」(P. 71)と、陸軍の政策とガイダンスとの関わりを大きく性格づけている。しかる後に本論に入り、それは以下の3部分から成っている。

(1) 人事制度改善事業の開始：ここではCCP事業のルーツとも言うべき⑦産業界における効率の追求(テラーリズム、産業心理学者による職業に関連した心理学検査の開発、企業における雇用管理者(employment manager)制の導入)、①教育における産業的効率の影響、②米西戦争を契機とする陸軍

における組織体制の改善（上記⑦との影響関係を含めて）に関して分析されている。

(2) 陸軍による産業心理学者に対する援助要請：⑦士官の選別・昇進のための「評定尺度（rating scale）の開発、⑧人事制度改善のためのCCPの設置（1917年8月）、⑨陸軍の新兵をはじめとする「職業分類」の実施、⑩教育歴、職歴、技術、知能検査の結果等を記録する「個人資格カード」(qualification card)の活用、⑪新兵の技術の客観的把握とその分類のための標準的手続きとしての「職業検査」の開発、⑫陸軍に必要な職業とそのための技術・能力を明確化する職業の分析、⑬陸軍の各キャンプにおける適正な職業的バランスをとるための中央人事配置局(Central Distributing office)の活動、の順に記述されている。

(3) 陸軍人事制度改善事業の結果：ここでは⑦ビジネスに対するCCP事業のインパクト、⑧ガイダンスに対するCCP事業のインパクト、の2点の分析がなされている。

次に私自身の関心に従って、上記(3)の⑧「ガイダンスに対するCCP事業のインパクト」のうち、ポイントのみを紹介してみよう。著者はまず「学校にCCPの方法を導入するよう求める際に最も積極的であったのは教育者であり、実業家ではなかった」(P. 110)と興味深い指摘をしている。しかる後に評定尺度に関しては「教育に対するCCPの成果の中に、教室における評定尺度の採用があった。評定尺度はおよそ1910年以来学校で使用されたけれども、スコット(W. D. Scott)による人物比較法とその陸軍事業による一般化が、幅広い教育利用をもたらした」(P. 110~111)と述べている。また職業検査については「陸軍職業検査は教育及びガイダンス事業にとって特別の関心事であった。实际的に言って、これらの検査はそれら自身、教育及び職業指導にとってプラクティカルな価値を持つものではなかった。それらは可能性というよりむしろ要求された技術を測定するものであったからである」(P. 112)。それにもかかわらず「陸軍職業検査は幾つかの学校で利用された」(P. 112)。さらに今日のガイダンスに対する影響として「1942年の著書で、ブルーワー(J. M. Brewer)は陸軍におけるCCPの貢献がガイダンス運動にとって極めて大であるとした。歴史的にはそうかもしれない。しかし最近の職業指導の重要性の減退と共に、これらの貢献はブルーワーが指摘した時ほど、(今日)相対的にインパクトを有していないように思われる。陸軍事業のより継続せる遺産は原理的なものであろう。USESの青少年課と同じく、CCPの事業は“実用的”教育(“practical” education)及び職業指導を促進する傾向をもたらした」(P. 113)としている。次いでガイダンスの今後のあり方にふれ「CCPの方法が教育者達によって採用された時、不幸なことに、これらの姿勢が全部だき合わせとなった。生徒もまた、教育者及び政府の双方によって、巨大な機械・教育的機械の一部ともみなされた。彼らの頭脳は防衛や産業界の関心のもとに適当に整列され、配分され、消費される天然資源と考えられた。この姿勢は国防教育法のような連邦法の作用と意図において最も明白に証明される。ガイダンスの専門家は今日、古い時代の産業心理学やCCPから継承したこうした姿勢の持続に対して、これを防止しなければならない」(P. 114)と方向づけている。

【V章 陸軍の事業：心理課の役割】

米国陸軍は1918年「あらゆる尉官と士官訓練キャンプの士官候補生、及びすべての新しい徴兵・応募兵に対して心理学検査を行うため」(P. 151)心理課を創設した。本章では心理課そのものの事業や組織上の問題にもふれているが、多くのスペースが、心理課の設置を招来する要因ともなった陸軍アルファ

検査（言語的検査）及び陸軍ベータ検査（非言語的検査）という集団用知能検査の開発過程の考察にあてられている。これらは(1)陸軍の知能検査開発への関心、(2)知能検査の“非公式的試み”、(3)知能検査の“公式的試み”、(4)陸軍アルファ検査の誕生、(5)言語能力検査 (Literacy Test)、検査 (Examination) *b* 及び個人検査尺度の失敗、(6)陸軍ベータ検査の誕生、(7)検査プログラムの拡大、(8)検査拡大の実行上の難点、(9)心理検査に対する抵抗の原因、という項目の順序で詳述されている。

そして最後に「陸軍検査プログラムの結果」として、陸軍における知能検査の実施状況、アルファ検査・ベータ検査自体の分析・評価過程、人種による検査得点の差異とその解釈等について記述されているが、ここでは陸軍の事業を一大契機とする、一連の知能検査の開発過程が米国の教育・職業指導の発展にどのような影響を与えたかの考察部分についてのみ、要点を紹介したい。まず学校教育全体に対するインパクトとしては、「知能検査についての教育者の関心は、第一次大戦終了後まもなく始まった。……検査はあらゆる教育問題に対する万能薬とみられるようになった。検査が教育の全過程を合理化するであろうと教育者は考えた」(P. 172)。こうして「ハガティ (M. E. Haggerty) の推定によれば1921年6月までに400万人の児童・生徒が検査を受けた」(P. 173)との事である。もっとも「陸軍で使用するために開発された検査方法は、教育的利用にあたっては必ずしも適切ではなかった。陸軍はその検査プログラムを知的無能力者と、優秀な士官あるいは専門職となるであろう者の識別を援助するために設定したからである」(P. 183)。それにしてもここで注目すべき指摘は、陸軍知能検査をはじめその後開発された一連の知能検査の利用に関して、「教育者は検査が知能について絶対に確実な測定ではないのに、そうであると考える誤ちをおかした」(P. 183)と批判している点であろう。

次に職業指導への影響に言及し、「当時、陸軍の心理学者は彼らの努力にもかかわらず、特定の職業における知能の上限及び下限と考えるところのものに関して、一般的表示以上に達することは決してなかった」(P. 181)と述べている。すなわち「例えば技師や野戦砲兵といった陸軍のある部門が、歩兵や機関銃部隊といった他部門よりも検査得点が高い傾向にあることを示した」(P. 180)との指摘にみられるように、職業水準と知能検査スコアとの一般的関連は示されたけれども、「個々の職業に対する最適の知能レベルを設定することは困難であったので、職業指導におけるそれらの利用は、より一層制限された」(P. 180)。なお陸軍の知能検査の直接的結果ではないにしても、職業指導の発展と深く関わってくる、第一次大戦後におけるパーソナリティの測定や特定の職業興味検査の開発に対して、それが刺激を与えたと述べている。

【Ⅶ章 教育局の役割】

著者はこの章の冒頭部分で「1900-1933年のガイダンスの発展における教育局の役割は、重要でないように思われる。……1910年代種々の教育部面でスペシャリストのため教育局内に多くの新しいポストを設けたが、(ガイダンスに関しては)1930年代初め、プロフィット (M. Proffitt) が“ガイダンス及び産業教育”のスペシャリストとして、二重の責任を引き受けるまで (ポストは) なかった」(P. 186)と述べ、連邦のガイダンス政策の展開において、教育局の役割が消極的なものでしかなかったと指摘している。

もっとも上記のような指摘は、教育局がガイダンスに対して何ら政策を展開しなかったことを意味するものではない。その主要なものは広報活動、すなわち刊行物の発行・情報提供という形で展開された。

教育局で発刊された代表的な刊行物は『Bulletin』であった。これは1906年創刊されたが、職業指導に初めて関心を示したのは1914年であった。例えば同年の『Bulletin』No.14ではNVGAの組織化された大会(1913年)の報告書を「職業指導；職業指導協会の組織化大会で提出された論文」(Vocational Guidance, Papers Presented at the Organizational Meeting of the Vocational Guidance Association)とタイトルして発行している。また同年のNo.21「現代教育に関する出版物：月間の記録」(Monthly Record of Current Education Publications)で、ガイダンス関係の図書・論文を含めて掲載することとした。さらに『Bulletin』による職業指導関係で注目すべきものとして、1918年No.19、NEA中等教育改造委員会「中等教育における職業指導」(Vocational Guidance in Secondary Education)、また本章では紹介されていないが同年No.24のライアン(W. C. Ryan Jr.)「職業指導と公立学校」(Vocational Guidance and the Public Schools)等が挙げられねばならない。

その他の刊行物として『Annual Report of the Commissioner of Education』がある。もっともこの刊行物による職業指導に関する情報提供は、新たに発刊された『Biennial Survey of Education, 1916-1918』に移されることとなった。また教育局は1918年、『School Life』を発刊し始めたが、これは上記『Bulletin』がアカデミックなスタイルであったのに対して、ジャーナリスティックな方式の刊行物であるところに特徴があり、教員のサラリー・産業教育・学校施設等とともに職業指導関係の記事も含めて掲載した。

著者は本章のまとめとして、教育局のガイダンス政策を次のように位置づけている。「注目すべきことは、教育局がUSSESや陸軍に比較する程に、ガイダンスに関して事をなさなかつた点である。およそ教育に密接に関係する訓練としてのガイダンスは、政府の教育担当部門からほとんど支持を受けなかつたが、他方USSESや陸軍といった機関がそれを大いに支持した、というパラドックスがあるように思われる。その理由は、政府がガイダンスを主要に防衛と経済の手段と考えたことにある。そこでガイダンスがこの目的を促進する場合、それは注目された。教育局において、ガイダンスがその推進力という点で教育的である場合、それはそれ故に低いプライオリティしか与えられなかつた」(P. 200)。

【Ⅶ章 総括】

本章は終章であり、1900-1933年の連邦政府のガイダンス政策の今日的位置づけに関して考察されている。

その第1は陸軍の心理課及びCCP設置にみられる国防のためのガイダンス事業、並びにUSSES青少年課の組織化に現われた経済的目的の事業が、共にマンパワー政策として特色づけられ、それはその後の国策の基調になっている、との位置づけに関してである。ここではガイダンスを含む今日の諸政策—国防教育法(前出、1958年)、人材開発・訓練法(Manpower Development and Training Act, 1962年)、職業教育法(Vocational Education Act, 1963年)、経済機会法(Economic Opportunity Act, 1964年)について分析している。そしてこれらの連邦法はいずれもプラグマティックな観点に立ち、国防であれ、経済的要請であれ、マンパワー政策という点で1900-1933年の政策と何ら変わりはない、と結論づけている。そして教育的観点、すなわち「個人の成長や発展は常に第2義的問題であった」(P. 223g)点も不変であるとしている。

その第2は、陸軍の事業が今日に至るまでの教育・ガイダンスにおける諸検査の開発・発展に直接的、

間接的影響を与えているという点に関してである。ここではその後開発された知能検査、アチーブメントテスト、パーソナリティテスト、職業興味検査、評定尺度等についての関連性とインパクトに関して分析されている。いずれにせよ、職業・進路の観点からみた個性の科学的把握にとって諸検査は有力な手段のひとつであるが、このようなガイダンスの科学化推進の有力な契機をなしたのが陸軍の事業であった、というわけである。もっとも著者は陸軍の事業を契機とする、このような科学化の動向に対して厳しい目を向け、「ある人間的要素が教育やガイダンスにおいて失われた。……教師や生徒にとって考える必要はもはや全くないように思われた。検査が彼らに代って決定をなしたからだ。検査は生徒が最も知的であったり、最も愚鈍であったり、医者や法律家、あるいは労働者となるよう運命づけられているということを決定した。生徒は今や教育されたり、助言されたりする人間ではなく、むしろ量的に測定され、分類される対象となった」(P. 223c)と指摘している。

【おわりに】

以上クリスティーの博士論文の内容を章毎に概略紹介してきた。私自身の関心に傾斜した内容紹介になってしまった感がないでもないが、最後に本文の研究上の意義について簡単に解説し、本稿を閉じたい。

その第1は、米国における職業指導の史的発展を理解していく上で、有用な文献と考えられる点である。従来、職業指導発達史研究の基本文献はブルーワースの『職業指導の歴史』(History of Vocational Guidance)とされた。しかしこの文献は1942年の発行である。クリスティーの論文は1900-1933年と時期設定されているが、Ⅶ章で1933年以降現在に至るまでの職業指導の発展に関して、連邦の政策に限定されているものの論述されている。この点で貴重な参考文献と言える。

第2は連邦のガイダンス政策にスポットをあて、その特質が明らかにされている点である。例えば、上記ブルーワースの著書にも連邦のガイダンス政策に関する記述がみられるものの、それは僅かのスペースしかさかれていない。クリスティーの研究は連邦のガイダンス政策の史的展開過程に真正面から取り組んだものであり、米国職業指導政策史研究において、画期的貢献をなすもののひとつであると言えよう。

なお本稿の趣旨から逸れることになるかもしれないが、米国職業指導政策の史的展開に関する私の小論文をここに紹介しておきたい。

- (1) 拙稿「ハイ・スクールにおける職業教育の導入とその背景(Ⅲ)——職業指導(vocational guidance)を中心として」、中四国教育学会『教育学研究紀要』19巻、1973年。
- (2) 拙稿「ハイ・スクールにおける職業指導の導入とその背景——F. パーソンズを中心として——」『日本教育経営学会紀要』第21号、昭和54年。
- (3) 拙稿「米国における職業指導運動の展開とその背景——ハイ・スクールの形成にスポットをあてて」『日本産業教育学会研究紀要』第11号、1981年。